

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

第8期第1四半期（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成24年7月12日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
[四半期レビュー報告書]	21

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社セブン&アイ・ホールディングス
【英訳名】	Seven & i Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 紀敏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町8番地8
【電話番号】	(03) 6238-3000 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部シニアオフィサー 清水 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成23年3月1日 至平成24年2月29日
営業収益 (百万円)	1,122,350	1,207,028	4,786,344
経常利益 (百万円)	68,213	66,917	293,171
四半期(当期)純利益(百万円)	13,105	32,591	129,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,637	55,781	125,504
純資産額 (百万円)	1,781,859	1,884,408	1,860,954
総資産額 (百万円)	3,918,112	4,092,284	3,889,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.83	36.89	146.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.83	36.87	146.88
自己資本比率 (%)	43.3	43.7	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	239,489	160,491	462,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△177,249	△57,825	△342,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,227	△135	△40,561
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	768,462	839,443	733,707

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期における小売業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要を背景として緩やかな持ち直しがみられました。個人消費につきましては緩やかに改善しているものの、欧州債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、今後の本格的な景気回復に向けては依然として不透明な状況となりました。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、北米における円高による減収の影響がありました。コンビニエンスストア事業を中心に全ての事業で増収となり、1,207,028百万円（前年同期比107.5%）となりました。営業利益は、コンビニエンスストア事業と金融関連事業が増益となりましたが、主にスーパーストア事業の減益により67,291百万円（前年同期比98.6%）、経常利益は66,917百万円（前年同期比98.1%）となりました。また、四半期純利益は前年第1四半期に計上しました東日本大震災の発生に伴う災害による損失と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の特別損失の影響がなくなったことなどにより、32,591百万円（前年同期比248.7%）となりました。

なお、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc. におけるチェーン全店売上高を含めた「グループ売上」は、2,039,986百万円（前年同期比108.7%）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの営業概況は以下のとおりであります。

① コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は443,292百万円（前年同期比118.2%）、営業利益は50,407百万円（前年同期比112.3%）となりました。

国内におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが平成24年5月に秋田県へ出店地域を拡大するなど積極的な出店を推進した結果、同年5月末時点の店舗数は40都道府県で14,196店舗（前期末比191店舗増）となりました。販売面では「近くて便利」なお店の実現に向けて、質の高いファスト・フード商品の開発に引き続き注力するとともに、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」を中心とした品揃えを強化いたしました。更に、商品政策のより一層効果的な推進を目的に導入を進めておりますチルド商品用の新型什器は、当第1四半期末で約10,100店舗に設置をいたしました。これらの結果、既存店売上高伸び率は4.3%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計した国内チェーン全店売上高は843,850百万円（前年同期比110.2%）となりました。

北米におきましては、7-Eleven, Inc. が平成24年3月末時点でフランチャイズ店の5,506店舗（前年同月末比69店舗増）を中心に7,263店舗（同114店舗増）を展開しております。ファスト・フード商品やプライベートブランド商品の開発および販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料等の売上が伸長したことにより、米国既存店商品売上高伸び率は4.8%増となりました。なお、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上高は、商品売上、ガソリン売上ともに伸長したことにより、420,313百万円（前年同期比118.8%）となりました。

中国におきましては、セブン-イレブン北京有限公司が平成24年3月末時点で151店舗（前年同月末比4店舗増）を展開しており、122店舗は北京市内にて、29店舗は天津市内にてそれぞれ運営しております。また、同年3月末時点でセブン-イレブン成都有限公司が53店舗（前年同月末比12店舗増）の運営をしております。加えて、セブン-イレブン中国有限公司におきましては、中国事業の強化を目的に商号、事業目的、資本金等の変更を行い、傘下の子会社に直接投資できる統括会社（投資性会社）に変更する為の申請手続きを進めております。

なお、当セグメントにおける円高による押し下げの影響は営業収益におきまして約110億円、営業利益におきまして約2億円が含まれております。

② スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は497,947百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は6,851百万円（前年同期比47.3%）となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が平成24年5月末時点で172店舗（前期末比1店舗減）を運営しております。衣料品分野では、「L&B（エルアンドビー）」、「GALLORIA（ギャローリア）」等婦人衣料を中心としたプライベートブランド商品が好調に推移し、既存店売上高伸び率は前年を上回りましたが、食品を中心とした頻度品におきましては、前年度の東日本大震災後の需要の高まりによる反動減の影響もあり前年割れとなりました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成24年5月末時点で株式会社ヨークベニマルが東北地方を中心に177店舗（前期末比1店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏に69店舗（同1店舗増）を運営しております。株式会社ヨークベニマルでは前年第1四半期に甚大な被害を受けた東日本大震災の反動により3月を中心に売上は堅調に推移いたしました。

中国におきましては、平成24年3月末時点で北京市に総合スーパー8店舗と食品スーパー2店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。また、中国事業の強化を目的に、傘下の子会社に直接投資できる統括会社（投資性公司）設立の申請をしております。

③ 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は212,892百万円（前年同期比101.6%）、営業利益は1,149百万円（前年同期比93.4%）となりました。

百貨店事業におきましては、株式会社そごう・西武が26店舗を運営しております。営業面では最大の基幹店舗である西武池袋本店における改装の成功事例を他の基幹店舗へ波及させる取り組みを進めました。既存店売上高伸び率は前年第1四半期における東日本大震災による営業時間の短縮や、自粛ムードの影響がなくなり、3月が特に伸長したため前年を上回って推移いたしました。

④ フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は19,689百万円（前年同期比107.7%）、前年同期から91百万円減少の97百万円の営業損失となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門において平成24年5月末時点で485店舗（前期末比1店舗減）を運営しております。前年第1四半期の東日本大震災による営業時間短縮の影響がなくなり、レストラン事業部門の既存店売上高伸び率は好調に推移したものの販管費の増加により営業損失となりました。

⑤ 金融関連事業

金融関連事業における営業収益は34,606百万円（前年同期比114.7%）、営業利益は8,639百万円（前年同期比116.4%）となりました。

株式会社セブン銀行におきましては、平成24年5月末時点のATM設置台数が16,828台（前期末比288台増）まで拡大しましたが、主に法改正に伴う貸金業提携先のキャッシング取引件数の減少により、当第1四半期期間中の1日1台当たり平均利用件数は111.1件（前年同期差0.8件減）となりました。カード事業におきましては、株式会社セブンCSカードサービスを前年4月に連結子会社化したため、当第1四半期の連結への寄与が増加したことなどにより、増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ105,735百万円増加し839,443百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得た資金は、160,491百万円（前年同期比67.0%）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益および銀行業における社債の純増減が、それぞれ、31,915百万円、40,000百万円増加した一方、銀行業におけるコールローンの純増減が107,600百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、57,825百万円（前年同期比32.6%）となりました。これは、前年同期において、株式会社セブンCSカードサービスに係る事業承継による支出が、135,794百万円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、135百万円（前年同期は48,227百万円の収入）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が66,929百万円減少し、長期借入れによる収入が60,577百万円増加した一方、短期借入金の純増減およびコマーシャル・ペーパーの発行による収入が、それぞれ87,124百万円、92,384百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,500,000,000
計	4,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	886,441,983	886,441,983	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	886,441,983	886,441,983	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	—	886,441	—	50,000	—	875,496

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,913,300	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 50,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 882,769,700	8,827,697	—
単元未満株式	普通株式 708,483	—	—
発行済株式総数	886,441,983	—	—
総株主の議決権	—	8,827,697	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	東京都千代田区 二番町8番地8	2,913,300	—	2,913,300	0.33
(相互保有株式) プライムデリカ株式会社	神奈川県相模原 市南区麻溝台1 丁目7番1号	45,400	—	45,400	0.01
(相互保有株式) アイン株式会社	東京都千代田区 麴町二丁目14番 地	5,100	—	5,100	0.00
計	—	2,963,800	—	2,963,800	0.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,629	738,935
受取手形及び売掛金	270,953	295,169
営業貸付金	68,691	68,853
有価証券	43,025	122,025
商品及び製品	149,455	154,948
仕掛品	359	380
原材料及び貯蔵品	2,390	3,251
前払費用	29,870	36,088
繰延税金資産	38,905	36,422
その他	206,062	227,570
貸倒引当金	△4,758	△5,364
流動資産合計	1,516,584	1,678,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	565,192	575,888
工具、器具及び備品（純額）	129,438	137,260
土地	590,524	600,528
リース資産（純額）	13,925	15,092
建設仮勘定	16,566	18,514
その他（純額）	4,525	4,262
有形固定資産合計	1,320,174	1,351,547
無形固定資産		
のれん	184,305	198,256
ソフトウェア	32,340	33,289
その他	116,510	117,995
無形固定資産合計	333,156	349,541
投資その他の資産		
投資有価証券	181,863	180,510
長期貸付金	18,279	18,088
前払年金費用	6,674	5,967
差入保証金	412,098	408,369
建設協力金	8,320	7,820
繰延税金資産	40,147	38,102
その他	57,809	59,793
貸倒引当金	△6,160	△6,121
投資その他の資産合計	719,034	712,531
固定資産合計	2,372,364	2,413,620
繰延資産		
創立費	43	39
開業費	364	342
繰延資産合計	408	382
資産合計	3,889,358	4,092,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,072	352,003
短期借入金	139,690	139,900
1年内返済予定の長期借入金	88,786	99,914
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	58,295	14,398
未払費用	71,700	79,583
預り金	116,569	170,484
販売促進引当金	15,092	15,128
賞与引当金	14,755	25,204
役員賞与引当金	341	41
商品券回収損引当金	4,089	3,841
災害損失引当金	1,063	517
銀行業における預金	288,228	286,134
その他	261,043	262,780
流動負債合計	1,385,728	1,459,932
固定負債		
社債	253,978	293,979
長期借入金	198,167	257,457
繰延税金負債	34,550	35,384
退職給付引当金	3,796	3,974
役員退職慰労引当金	2,191	2,117
長期預り金	55,380	54,449
資産除去債務	43,740	44,999
その他	50,870	55,580
固定負債合計	642,675	747,943
負債合計	2,028,403	2,207,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,886	526,875
利益剰余金	1,312,613	1,316,064
自己株式	△7,212	△7,144
株主資本合計	1,882,287	1,885,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,360	4,551
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	△119,661	△100,943
その他の包括利益累計額合計	△116,303	△96,395
新株予約権	1,222	1,164
少数株主持分	93,748	93,844
純資産合計	1,860,954	1,884,408
負債純資産合計	3,889,358	4,092,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
営業収益	1,122,350	1,207,028
売上高	943,404	1,008,142
売上原価	718,111	781,276
売上総利益	225,292	226,866
その他の営業収入	※1 178,945	※1 198,885
営業総利益	404,238	425,751
販売費及び一般管理費	※2 336,009	※2 358,459
営業利益	68,228	67,291
営業外収益		
受取利息	1,225	1,304
持分法による投資利益	557	623
その他	645	652
営業外収益合計	2,428	2,580
営業外費用		
支払利息	1,108	1,213
社債利息	721	717
その他	614	1,023
営業外費用合計	2,444	2,954
経常利益	68,213	66,917
特別利益		
固定資産売却益	315	104
収用補償金	—	97
受取損害賠償金	—	128
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	4,645	—
その他	1,155	96
特別利益合計	6,115	427
特別損失		
固定資産廃棄損	1,500	1,478
減損損失	2,125	3,390
災害による損失	※3 18,124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
その他	660	1,143
特別損失合計	44,912	6,012
税金等調整前四半期純利益	29,417	61,333
法人税、住民税及び事業税	31,412	21,175
法人税等調整額	△17,732	4,564
法人税等合計	13,679	25,740
少数株主損益調整前四半期純利益	15,737	35,592
少数株主利益	2,631	3,001
四半期純利益	13,105	32,591

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,737	35,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,506	1,195
繰延ヘッジ損益	170	△0
為替換算調整勘定	7,248	18,989
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	3
その他の包括利益合計	5,899	20,188
四半期包括利益	21,637	55,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,868	52,499
少数株主に係る四半期包括利益	2,769	3,281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,417	61,333
減価償却費	32,470	36,375
減損損失	2,125	3,390
のれん償却額	3,441	3,454
受取利息	△1,225	△1,304
支払利息及び社債利息	1,829	1,931
持分法による投資損益 (△は益)	△557	△623
固定資産売却益	△315	△104
固定資産廃棄損	1,500	1,478
在外子会社の会計方針変更に伴う修正益	△4,645	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,005	△23,162
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,863	△162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,218	△4,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,919	30,875
預り金の増減額 (△は減少)	39,995	49,877
銀行業における借入金の純増減 (△は減少)	2,800	14,600
銀行業における社債の純増減 (△は減少)	—	40,000
銀行業における預金の純増減 (△は減少)	5,998	△2,094
銀行業におけるコールローンの純増減 (△は増加)	97,600	△10,000
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	△13,300	17,000
A T M未決済資金の純増減 (△は増加)	△144	△5,790
その他	57,156	13,151
小計	295,207	225,382
利息及び配当金の受取額	652	696
利息の支払額	△1,916	△1,566
法人税等の支払額	△54,454	△64,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,489	160,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,531	△52,333
有形固定資産の売却による収入	926	321
無形固定資産の取得による支出	△3,649	△3,500
投資有価証券の取得による支出	△46,854	△37,103
投資有価証券の売却による収入	89,701	41,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,276	—
差入保証金の差入による支出	△5,416	△5,467
差入保証金の回収による収入	8,777	8,970
預り保証金の受入による収入	2,290	871
預り保証金の返還による支出	△2,611	△1,743
地区再開発事業補助金による収入	2,545	—
事業承継による支出	※2 △135,794	—
定期預金の預入による支出	—	△40
定期預金の払戻による収入	5,241	380
その他	△29,597	△9,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,249	△57,825

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,734	△4,390
長期借入れによる収入	8,000	68,577
長期借入金の返済による支出	△16,693	△10,806
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	92,384	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△88,827	△21,898
社債の償還による支出	△100	—
配当金の支払額	△24,922	△28,509
少数株主からの払込による収入	222	0
少数株主への配当金の支払額	△127	△555
その他	△4,440	△2,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,227	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,247	3,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111,715	105,735
現金及び現金同等物の期首残高	656,747	733,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 768,462	※1 839,443

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)																																		
<p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入111,703百万円、26,749百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高はそれぞれ742,432百万円、150,863百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝装飾費</td> <td style="text-align: right;">26,377百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">83,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,407百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,384百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">62,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,077百万円</td> </tr> </table> <p>※3 災害による損失は、東日本大震災に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品の滅失</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・設備等の滅失及び 原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">9,190百万円</td> </tr> <tr> <td>営業停止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">4,149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他復旧等に係る費用</td> <td style="text-align: right;">2,184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,124百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、災害損失引当金繰入額5,300百万円を含んでおります。</p>	宣伝装飾費	26,377百万円	従業員給与・賞与	83,517百万円	賞与引当金繰入額	10,407百万円	退職給付費用	4,384百万円	地代家賃	62,885百万円	減価償却費	31,077百万円	商品の滅失	2,600百万円	建物・設備等の滅失及び 原状回復費用等	9,190百万円	営業停止期間中の固定費	4,149百万円	その他復旧等に係る費用	2,184百万円	計	18,124百万円	<p>※1 株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入124,213百万円、29,962百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高はそれぞれ822,041百万円、164,935百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">宣伝装飾費</td> <td style="text-align: right;">29,796百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">87,284百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,433百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,273百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">66,188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34,635百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	宣伝装飾費	29,796百万円	従業員給与・賞与	87,284百万円	賞与引当金繰入額	10,433百万円	退職給付費用	4,273百万円	地代家賃	66,188百万円	減価償却費	34,635百万円
宣伝装飾費	26,377百万円																																		
従業員給与・賞与	83,517百万円																																		
賞与引当金繰入額	10,407百万円																																		
退職給付費用	4,384百万円																																		
地代家賃	62,885百万円																																		
減価償却費	31,077百万円																																		
商品の滅失	2,600百万円																																		
建物・設備等の滅失及び 原状回復費用等	9,190百万円																																		
営業停止期間中の固定費	4,149百万円																																		
その他復旧等に係る費用	2,184百万円																																		
計	18,124百万円																																		
宣伝装飾費	29,796百万円																																		
従業員給与・賞与	87,284百万円																																		
賞与引当金繰入額	10,433百万円																																		
退職給付費用	4,273百万円																																		
地代家賃	66,188百万円																																		
減価償却費	34,635百万円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (百万円) 現金及び預金 617,227 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 170,500 預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金 Δ 19,264 <hr/> 現金及び現金同等物 768,462	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在) (百万円) 現金及び預金 738,935 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 122,000 預入期間が3か月を超える 定期預金及び譲渡性預金 Δ 21,492 <hr/> 現金及び現金同等物 839,443
※2 当第1四半期連結累計期間の「事業承継による支 出」は、株式会社セブンCSカードサービスによる 株式会社クレディセゾンからの事業承継対価の支払 いであります。	2

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,621百万円	29円	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	29,156百万円	33円	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	374,999	487,492	209,269	18,023	26,480	6,085	1,122,350	—	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	122	2,410	299	251	3,678	5,426	12,189	△12,189	
計	375,121	489,903	209,568	18,275	30,159	11,511	1,134,539	△12,189	
セグメント利益又は 損失(△)	44,875	14,490	1,231	△5	7,421	621	68,633	△404	

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	859,680	237,715	24,954	1,122,350	—	1,122,350
所在地間の内部営業収益 又は振替高	126	54	9	190	△190	—
計	859,807	237,769	24,964	1,122,541	△190	1,122,350
営業利益	66,652	568	1,002	68,223	5	68,228

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンビニ エンス ストア事業	スーパー ストア事業	百貨店 事業	フード サービス 事業	金融関連 事業	その他の 事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	443,161	495,430	212,597	19,456	29,799	6,582	1,207,028	—	1,207,028
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	130	2,516	295	233	4,807	5,987	13,970	△13,970	—
計	443,292	497,947	212,892	19,689	34,606	12,570	1,220,998	△13,970	1,207,028
セグメント利益又は 損失(△)	50,407	6,851	1,149	△97	8,639	836	67,786	△494	67,291

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△494百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な影響を及ぼすものではありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	885,877	293,322	27,827	1,207,028	—	1,207,028
所在地間の内部営業収益 又は振替高	138	17	—	156	△156	—
計	886,016	293,340	27,827	1,207,184	△156	1,207,028
営業利益	62,332	4,568	388	67,289	1	67,291

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、中国であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円83銭	36円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,105	32,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,105	32,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	883,473	883,523
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円83銭	36円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1	2
(うち少数株主利益)	(1)	(2)
普通株式増加数(千株)	365	458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社セブン&アイ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 正己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永井 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セブン&アイ・ホールディングスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セブン&アイ・ホールディングス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。